

平成28年度 決算を審査

平成28年度決算は、議長、監査委員を除く議員で構成された決算特別委員会（審査日10月30日・31日）で審査し、12月定例会初日の本会議において、採決し、全て認定しました。

一般会計

歳入

115億1619万円

（前年度：116億1189万円）

歳出

111億6111万円

（前年度：110億4790万円）

平成28年度に実施した主な事業



平成28年度 会計別決算総括表

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		115億1619万円	111億6111万円
国民健康保険特別会計		50億6762万円	48億4159万円
公共下水道事業特別会計		8億9205万円	8億7025万円
中部特定土地区画整理事業特別会計		1億9141万円	1億6938万円
介護保険特別会計		22億7328万円	21億9519万円
後期高齢者医療特別会計		3億2200万円	3億2149万円
水道事業会計	収益的収支	10億8035万円	9億5825万円
	資本的収支	6734万円	5億1279万円

（注）

（注）収支に対して不足する額は減債積立金等で補てん

平成28年度決算認定 議案一覧及び審議結果

議案番号等		議案名	審議結果	
町長提出議案	決算	認定第1号	平成28年度伊奈町一般会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第2号	平成28年度伊奈町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第3号	平成28年度伊奈町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第4号	平成28年度伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第5号	平成28年度伊奈町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第6号	平成28年度伊奈町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致 認定
		認定第7号	平成28年度伊奈町水道事業会計決算認定について	全会一致 認定

※全会一致のため、議員ごとの賛否の表示は認定省略します

主な質疑

一般会計（歳入）

問 予算額、決算額と年々減少しているが原因と対策は。

答 予算自体は、その年度に実施する事業、規模により変化する。年度ごとの増減は今後も続く。

問 歳入を増やす取り組みは。

答 平成30年度予算に向け、行財政改革推進会議で答申を受け、使用料等を検討している。

一般会計（歳出）

問 28年度に購入した、防災備蓄用品は。

答 アルファ米500食、パン240缶、水720本（500ミリリットル）、粉ミルク12箱、豚汁・けんちん汁40箱、ランタン、おむつ、生理用品、寝袋などを購入した。

問 子育てナビの詳しい内容は。

答 県と近隣の4市1町で取り組んだ事業。

子育て世帯に、県央も含めた伊奈町の子育てのしやすさの魅力を伝え、転入・定住の促進を図るガイドブックを作成し、情報発信を行った。

問 道路照明灯維持管理事業で光熱水費が477万円削減されている要因は。

答 電気料金が下がった。

問 狂犬病予防対策事業で平成28年度の未接種頭数は。また対策は。

答 平成28年度末の登録頭数は2281頭。接種済が2111頭。未接種が170頭。未接種犬の対策は、督促通知発送や戸別訪問で対応している。

問 農林水産業費が7157万円と、8・9%伸びた主な要因は。

答 主に3点。①県の青年就農給付金1人分150万円増。②農地のり面の草刈、水路の泥上げ等の地域共同活動に対する多面的機能支払交付金149万円増。③綾瀬川の機能保全計画の作成で288万円増。

問 忠次公による散策路整備事業の進捗状況は。

答 国の地方創生交付金を活用した事業である。平成28

30年の3年間で、散策路を10路線、延長1220メートルを整備する。28年度は、3路線、延長400メートルを150人の町民の参加で実施した。

国民健康保険特別会計

問 国保税徴収率71・5%（調定額13億6978万円に対し収入済額9億7891万円）。この低い徴収率を上げる取り組み状況と県内の市町村の最高最低と平均徴収率は。

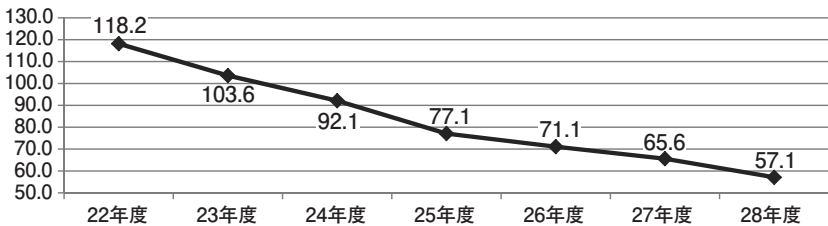
答 資産状況等を調査し、納税交渉や納税相談を行っている。県内の徴収率の最高は東秩父村の97・8%。最低は川口市54%。平均が68・3%。

水道事業会計

問 配水管の耐震化について布設替えをする、しないの基準は。

答 耐用年数40年。ほかに、地盤がよくないところ、地震が起こった際に被害が大きいと認められるところで実施している。

将来負担比率の推移



※将来負担比率とは
地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定等の将来負担する額の、標準財政規模に対する割合。
伊奈町は健全化の方向にある。
（平成27年度埼玉県内全市町村平均21.8%、県内町村平均51.8%）